



加東市

## 議会だより

6月定例会



## 東条保育園納涼まつり

東条保育園では、7月11日に納涼まつりが開催されました。子どもたちの元気な太鼓やおどりで始まり、後援会役員OB会のむくの会と後援会役員の皆さんの夜店で、家族そろって夕涼みのひとときを楽しみました。

小・中学生も懐かしい保育園に大勢集まり、地域恒例の三世代ふれあいの“まつり”としてにぎわいを見せていました。

● 5月臨時会・6月定例会 .....	2
● 一般質問 .....	5
● 議会運営委員会報告 .....	9
● 産業建設常任委員会報告 .....	10
● 厚生常任委員会報告 .....	12
● 総務文教常任委員会報告 .....	14
● 施設紹介 ～北播衛生事務組合～ .....	16

# 議員定数18に修正可決

第22回加東市議会定例会は、6月4日に招集され23日までの20日間の会期で開会した。市長から報告4件、条例改正3件、一般会計補正予算、人事案件、契約の10議案が提案され、いずれも原案のとおり可決した。

議会運営委員会が継続審査中であつた議員定数条例の制定を修正可決した。また、10人の委員で構成する庁舎整備等検討特別委員会を新たに設置。15日の一般質問では、12人の議員が市政について当局の考えをたじた。

## 条例改正

### 国民健康保険条例

緊急的な少子化対策として平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間、出産育児一時金を4万円増額し39万円とする。

(産科医療補償制度に加入している医療機関等で分娩した場合は42万円となる)

【問】現在の出産費用について調査したのか。

【答】平成20年2月に日本産婦人科医会が行った全国調査によれば、平均で約39万円かかるという結果が出ている。

全会一致で可決

### 国民健康保険税条例

加東市における国民健康保険制度の運営の健全化を図り、被保険者の急激な負担増とならないことを考慮して、税率改正を行う。

\*税率の改正(下表のとおり)

\*介護納付金課税額の課税限度額を9万円から10万円に改める。

【問】税率改正による市民への影響は。

【答】一般的に65歳〜74歳の夫婦のみの世帯(年金生活者)で3.5〜5.8%、40歳〜64歳の夫婦のみの世帯で1.5〜3.2%程度のアップとなる。

【問】滞納額が3億円を超え、また税の収納率が年々下がっている状況であるが、改正の基本的な考え方は。

【答】景気低迷のため、県の特別調整交付金や繰越金、基金を活用し、なるべく加入者の負担増とならないように昨年と同程度を基本に算定した。収納率のアップについては税務課との連携の中で対応していく。

厚生常任委員会へ付託  
(↓P12)  
賛成多数で可決

平成21年度 国民健康保険税率及び課税限度額

	基礎課税額分 (医療給付費分)		後期高齢者 支援金等課税額分		介護納付金 課税額分	
	改正前	改正後	改正前	改正後	改正前	改正後
所得割額	5.35%	5.57%	2.10%	2.48%	2.05%	1.92%
資産割額	7.50%	7.70%	2.50%	2.90%	2.70%	2.90%
均等割額	22,700円	23,000円	7,900円	8,800円	9,900円	9,400円
世帯別 平等割額	特定世帯以外の世帯				5,600円	5,300円
	18,000円	18,200円	6,400円	7,000円		
	特定世帯					
	9,000円	9,100円	3,200円	3,500円		
課税限度額	470,000円	470,000円	120,000円	120,000円	90,000円	100,000円

※ 特定世帯＝国民健康保険に加入していた方が長寿医療制度に移られたことにより、世帯で被保険者が1人だけになる世帯

## 条例制定(議員提案)

### 議会議員定数条例

\*議員定数を2人減の18人とする。

平成20年12月の第18回定例会において議員提案され、議会運営委員会に付託されていた議員定数を16人とする議案について、議会運営委員会は16人を18人に修正して提案。

議会運営委員会報告を参照  
(↓P9)

## 反対討論

議員定数が16人となれば、議員の資質向上と議会の活性化につながる。財政健全化と行政の合理化、職員の人件費削減を図るのなら、議員自らが率先して行うべきだ。また、人口に対する議員定数の割合が近隣市と比較して高い。市民の総意は、16人であるため修正案に反対する。

## 賛成討論

市民感情や、社会的な流れ、行財政改革や議会改革からしても議員定数削減は必要と考える。しかし、合併後の課題も山積しており、大幅な削減は時期尚早である。今回は2人減が妥当と考え賛成する。

賛成多数で  
修正案のとおり可決

## 契約

消防緊急通信指令施設(指令装置)購入の件

平成4年に設置したコンピュータ機器の老朽化に伴い、システム機器の更新を図る。

購入予定金額

3370万5000円

契約の相手方

(株)富士通ゼネラル  
近畿情報通信ネットワーク営業部

全会一致で可決

## 人事案件

固定資産評価員の選任に同意

中村 勇氏(加東市総務部長)  
加東市上三草

# 5月臨時会

第21回加東市議会臨時会を5月28日に開会し、市長から条例改正3件が提案され、いずれも原案のとおり可決した。また、議会運営委員会が継続審査となっていた請願1件については、一部採択となり、議会運営委員会提案の条例改正1件については、原案のとおり可決した。

## 条例改正

**一般職の職員の給与に関する条例**

全会一致で可決  
特別職の職員で常勤のもの  
の給与に関する条例

全会一致で可決  
教育長の給与、旅費等に関する条例

賛成多数で可決

平成21年5月1日になされた人事院勧告は、現下の社会経済情勢等をかんがみ本年6月の期末・勤勉手当の一部を暫定的に減額する措置を講じるものであった。よって、国の取り扱いを基

本として、一般職の職員の期末・勤勉手当を0・2月分、市長、副市長、教育長の期末手当を0・175月分引き下げるもの。

【問】県においては今回の臨時の勧告を見送られたが、県の人事委員会を参考にしなかったのか。

【答】県は現在、給与等の一律減額を実施されており、今回の期末手当の減額は見送りとなっている。

【問】職員組合との交渉は事前にされたのか。

【答】今回の人事院勧告については、やむを得ないとして妥結している。

【問】子育てに費用がかかる若い職員に一定の配慮はしたのか。

【答】勧告どおりであり、配慮はしていない。

【問】削減となった予算はどう取り扱うのか。

【答】施策や財源の充当先を考えていく。

## 市民に開かれた議会をめざす請願

①本会議及び委員会のケーブルテレビでの完全中継を行うこと。

②事後の検索しやすいインターネット放映を実現すること。

③委員会の会議録・会議資料について、インターネット上で公開すること。

議会運営委員会報告を参照 (↓P.9)

## 賛成討論

本会議については、現在撮影しており、映像を放映するリスクはなく、やれることからやるという姿勢が全く感じられない。議会のあり方を市民の目線で見てもらうことは当たり前前のである。

よって、すべての項目について採択すべきと考え賛成する。

## 反対討論

請願の趣旨には賛成するが、①ケーブルテレビでの完全中継については人材が必要となり、ランニングコストもかかってくるため、

今後の課題と考える。②インターネット放映については、簡易なものでも100万円程度必要であり、費用対効果も考え、議会改革の一環として検討すべきである。③委員会の会議録・会議資料のインターネットでの公開については、公開すべきであり、③のみ採択とすべきと考え反対する。

賛成多数で一部採択 (③のみ採択)

6月期 期末手当削減比較表 (単位:円)

	期末手当		差額	比率	削減総額
	現行	改正後			
市長	2,297,125	2,107,950	189,175	-8.24%	471,931
副市長	1,832,812	1,681,875	150,937	-8.24%	
教育長	1,600,656	1,468,837	131,819	-8.24%	
一般職員 (平均44.8歳)	784,141	710,985	73,156	-9.33%	40,016,000
議長	956,250	877,500	78,750	-8.24%	1,247,750
副議長	807,500	741,000	66,500	-8.24%	
議員 (1名当たり)	743,750	682,500	61,250	-8.24%	

## 平成21年度 一般会計補正予算(1号)

補正額 287,048千円 補正後の額 17,067,048千円

\*国の補正予算で可決された「経済危機対策」に対応する市の第一次対策  
\*国からの補助金、交付金及び合併特例債(18,800千円)を活用し一般財源からの支出はない

### 主な事業

庁用バス(35人乗り)の買い替え	25,488千円
新型インフルエンザ対策備品等の購入	27,540千円
カーブミラー・防犯灯の新設工事	2,211千円
滝野福祉センターの浴場改修他	4,021千円
子宮頸がん・乳がん検診無料クーポン券の配布	13,481千円
「喜田橋」、「北浦橋」補修工事、市道舗装新設・舗装打ち替え工事	90,060千円
太陽光発電施設設置設計監理費(滝野南小・社幼稚園)	5,000千円
教育用パソコン購入費(鴨川小・東条東小・東条西小他)	78,267千円
給食配送車、調理機器購入費	23,447千円

## 庁舎整備等検討特別委員会を設置

庁舎整備等にかかわる調査・研究を行うことを目的として、特別委員会を設置

委員長	副委員長	委員	委員	委員
丸山武彦	小紫泰良	上清	橋本嘉郎	井上茂和
山本通廣	桑村繁則	羽野 奨	藤原文悟	藤尾 潔

(財)加東文化振興財団の経営状況

「滝野文化会館」「東条文化会館」の決算報告と事業状況の説明を受けた。

収支計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで (単位:円)

科 目	決 算 額	備 考
I 収入の部		
1 基本財産運用収入	8,275,272	
2 特定資産運用収入	140,085	
3 会費収入	907,500	LOCメイト会員収入
4 事業収入	140,286,852	
自主事業収入	10,115,300	チケット売上収入
施設管理運営受託事業収入	90,077,522	3館の指定管理料収入(市より)
文化事業開催受託事業収入	28,000,000	文化事業開催委託料(市より)
受講料収入	7,024,030	音楽教室・バレエ受講料
参加費等その他事業収入	5,070,000	木管コンクール参加費
5 補助金等収入	429,265	木管コンクール協賛金
6 雑収入	406,640	
当期収入合計(A)	150,445,614	
前期繰越収支差額	7,293,751	
収入合計(B)	157,739,365	
II 支出の部		
1 イベント・セミナー等の開催事業費支出	56,916,095	イベント・セミナー等開催事業費支出
2 施設管理運営受託事業費支出	90,077,522	人件費・光熱水費他
3 管理費支出	318,703	理事会等運営費
当期支出合計(C)	147,312,320	
当期収支差額(A)-(C)	3,133,294	
次期繰越収支差額(B)-(C)	10,427,045	

■施設の利用状況■

( )は昨年度値

施設名	使用日数(回)	利用者数(人)
やしる国際学習塾	664(663)	28,978(30,256)
滝野文化会館	574(578)	29,201(30,443)
東条文化会館	534(667)	20,349(19,873)

損益計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで (単位:円)

科 目	金 額	
【売上高】		178,102,723
【売上原価】		
期首棚卸高	2,424,257	
仕入高	121,476,294	
合計	123,900,551	
【期末棚卸高】	2,742,337	121,158,214
【売上総利益】		56,944,509
【販売費及び一般管理費】		52,777,771
【営業利益】		4,166,738
【営業外収益】		
受取利息	171,875	
その他営業外収益	9,524	
雑収入	480,014	661,413
【営業外費用】		
支払利息・割引料	14,489	
その他営業外費用	150,000	
雑損失	25,494	189,983
【経常利益】		4,638,168
税引前当期純利益		4,638,168
法人税等充当額		1,554,675
【当期純利益】		3,083,493

報告

(株)夢街人とうじょうの経営状況

道の駅とうじょうの指定管理者となっている「(株)夢街人とうじょう」の経営状況について報告を受けた。

■平成20年度利用状況■( )は昨年度値

施設名	利用者数(人)
特産館	68,952(68,123)
レストラン	61,305(58,444)
コンビニ	199,180(196,936)
合計	329,437(323,503) (前年比101.8%)

※特産館、コンビニはレジ回数、レストランは実客数

■会社の概況■(平成21年3月31日現在)

- (1) 発行済み株式の総数 400株
- (2) 株主数 6
- (3) 株主と出資状況

株主名	出資状況	
	持株数	持株比率
加東市	200	50.0%
加東市商工会	40	10.0%
みのり農業協同組合	100	25.0%
兵庫県釣針協同組合	20	5.0%
東条農業者連合	20	5.0%
有機栽培コスモス会	20	5.0%

## 地域の活性化と生活応援の

### プレミアム商品券について

磯貝 邦夫

**問** 地域経済の活性化と生活応援の視点から、景気低迷のときこそ、地域活性化・経済危機対策臨時交付金を活用し、プレミアム商品券の発行について、加東市商工会と連携すべきと考えが見解を問う。

**答** プレミアム商品券の発行については、商工会とともに研究・協議を重ねており、商工会が中心となって取り組んでいただき、8月中旬に発行総額やプレミアム率等の詳細を決定したいと考えている。

### 方針管理について

**問** 各課の窓口対応、報告、連絡、相談、確認、伝達システムについて問う。

**答** 今後さらに職員に周知徹底を図り、市民の皆さんの声に対してどう回答したかが検索できるようにシステムを確立させたい。

市民からの要望、申し入れに対しては、確実に回答する体制の徹底を図りたい。

### その他の質問

□自治基本条例の制定について



にしわき市民生活応援券チラシ

## 新型インフルエンザについて

小紫 泰良

**問** 新型インフルエンザの対応と影響、今後の対策はどうか。

**答** 加東市では、5日間の学校・園の休校（園）と修学旅行の延期、花き盆栽展、消防操法大会が中止になるなどの影響があった。

新型インフルエンザへの危機管理対策のうち市の役割については、必要な防護服等の備蓄、発生に備えた体制整備、ワクチンの接種、情報の収集・提供、相談窓口の設置、県が実施する疫学調査等への協力、消毒活動、社会的弱者・在宅患者の支援等の円滑実施があげられている。まず、必要となる消毒薬やマスク、体温計、防護服といった感染予防のための器材や非常食、発熱外来設置のための必要品などの備蓄を早急に進めていく。

### 山田錦と日本酒販売拡大について

**問** 山田錦の販売拡大策で、加東市の産地名産記を奨励してはどうか。

**答** JAみのりを通じて、酒造メーカーに加東市の産地名表記をお願いしているが、大手メーカーではまず難しい。また、平成18年より原材料の表示方法が厳しくなったことにより、表示できる銘柄も少なくなってきた。



純米吟醸酒「伝の助」

## 市長就任のマニフェスト10項目の

### 検証と評価について

松本 学

**問** 市長就任のマニフェスト10項目の検証と評価について問う。

**答** 市長就任時に把握していなかった課題は、マニフェストにはあげていなかった。ハード事業（有線テレビ事業）はすぐに実施した実績もある。実施事業の許容量の範囲は、その事業の一つ一つのとらえ方の中で考えるものである。合併特例債や補助金を活用し、何もかも事業を実施するのではなく、加東市のこれからの発展を勘案したものでなければならぬと考える。

マニフェストの評価については、この4年間の中で評価というよりも、長い目で考えていただきたい。礎づくりは3年ととらえ、議員からの提案もいただきながら、市全域の充実に取り組んでいく。

### その他の質問

□新型インフルエンザによる小・中学校休校7日間の補充授業対策について

□農家不在でJAみのり東条育苗センター移転計画が進行している。加東市行政は、農業振興政策上、現状維持のリーダーシップをとるべきでないか



JAみのり東条育苗センター

## 虐待から守らなければ

### ならない子どもの命

上月 清

**問** 少子高齢化が進む中、親のエゴによる虐待がエスカレートし、近隣市でも国の宝である子どもの命が奪われる事件が起きている。

経済不況による社会不安、子育て、介護の疲れなど家庭の事情により犠牲になる子どもは本当にかわいそうである。大切な子どもの命と未来を保障し、守り育てるのが親と地域社会の重要な課題である。

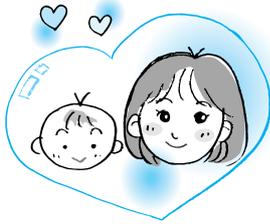
加東市では虐待や養育放棄など、子どもの権利が侵害される問題の把握にどのように対処しているのか。

**答** 保育園、学校、民生委員、そして住民の皆さんからの通報や本人、家族からの悩み相談や通報などで把握している。なお、重要案件については、兵庫県中央子ども家庭センターと連携をとり対応している。平成20年度では市の窓口への通報や相談が41件寄せられたが、重大な案件はなかった。

また、市では「こんにちは赤ちゃん事業」を実施しており、専門の保健師が生後4カ月の乳児がいる家庭を訪問し、虐待に発展しかねない育児不安や養育困難などの問題解決に向けての相談業務を行っている。

### その他の質問

□市の公用車の効率化と削減について



## 小・中学校の不登校解消対策を問う

橋本 嘉郎

**問** 不登校生の全国平均は、2・8%となっている。加東市での中学生の割合は2・3%で、近隣の他市町も2・0〜2・7%となっており、中学生になると急激に増えている。

加東市学校教育の基本方針の項目に「不登校」「ゼロ」作戦の文言があってもよいのではないかと考える。不登校の要因分析と、解消に向けた取り組みを聞く。

**答** 不登校は、進路などその子どもの一生にかかわる重要な問題であると考えます。不登校の原因は、体調不調や不安を中心とした情緒的な混乱によって登校できないケースや無気力など本人にかかわる問題も多く占めています。

小学校から中学校への円滑な移行が大きな課題ととらえ、早期発見による問題解決に努めている。学校だけではなく、家庭においても基本的な生活習慣を身につけさせ、親が子どもたちに生きる自信となる姿を見せる必要がある。家庭、地域とも連携を図り、不登校生が「ゼロ」になることを目指し努力していく。

### その他の質問

□まちづくりの防犯についての抑止策を問う



防犯啓発チラシ

## 母子家庭だけでなく、父子家庭にも

### 市独自の支援手当制度の設置について

長谷川勝己

**問** 大不況の中、市民は厳しい生活を強いられており、特に子育て中の家庭は影響が大きい。母子家庭には児童扶養手当などいろいろな手当が支給されているが、父子家庭は対象外となっている。

2月末現在で、全国の1割の自治体が父子家庭にも独自の経済支援措置を実施しているが、加東市でも同じような制度の設置をすべきであると考えますが、どのように対応するのか。

**答** 母子家庭には所得制限等の要件はあるが、国の制度で児童扶養手当が支給されている。加東市では独自の取り組みとして、母（祖母）子を対象にした母子等福祉年金の支給を行ってきたが、社会の変化とともに、その状況も随分変わってきているのも事実である。

母子家庭でも父子家庭でも悩みなどは同じであると思っている。厳しい時代でもあり、母子等福祉年金の中で対応するのか、別の制度で対応するのかなど早急に検討し、年内に結論を出したい。



## 加東市の保育園運営について

桑村 繁則

**問** 加東市立保育園運営のあり方検討委員会の提言書について、どのように考えているのか。

また、民営化等の今後の目指す方向性を問う。

**答** 提言書は一つの方向性であり、尊重する。民営化については、今すぐということではなく、提言を尊重しつつ、時代の流れ、情勢を見据えながら広く意見を聞き、検討を加えていきたい。

## 消防・救急医療体制について

**問** 加東市民病院が救急当番時には、事務対応だけでなく、医師の対応はできないのか。

**答** 救急搬送については、救急隊長が近隣医療機関の診療科目を把握しており、現地到着と同時に患者の状態を直接医療機関に連絡し、収容の可否を決定している。加東市民病院では、救急隊からの問い合わせについては、午後5時から午後10時までは極力看護師で対応しているが、診察の必要の有無は医師が判断している。

今後、救急病院として患者の状況等をさらに詳しく聞き、判断できる体制を整えたい。



市立三草保育園

## 住宅用太陽光発電

### 設置補助金制度の創設について

藤原 文悟

**問** 環境問題、中でも地球温暖化防止が国際的緊急課題となっているが、国では低炭素社会づくりのため、一般住宅への太陽光発電システム設置に対し、補助金制度（1kW当たり7万円）を設け設置の普及を図っている。

一方、国の補助制度と併用可能として400余りの自治体（兵庫県下では7市町）が独自の補助制度を設けている。

加東市でも環境基本条例が施行され、これから環境基本計画が策定されるが、環境行政、地球温暖化防止対策への積極的、かつ具体的な取り組み事業として加東市住宅用太陽光発電システム設置補助金制度を創設してはどうか。

**答** 太陽光発電の設置は市としても大切なものとしてとらえている。今年度から環境基本計画を策定するが、協議の中で市民の方々の意見を伺い、既に設置された方々への対応の問題も含め、補助金制度のあり方等については十分協議いただき、市としての方向性を定めたい。

## その他の質問

□鳥獣被害防止計画の策定について



設置されている住宅用太陽光発電システム

## 特別指定区域制度の導入について

藤尾 潔

**問** 市街化調整区域の地域活力維持のためにも、特別指定区域制度の積極的な導入による規制緩和が必要だと考えるが。

**答** 地縁者の住宅区域については、今秋に県の開発審査会を経て告示され、一連の手続きが終了する予定である。その後、広報紙やケーブルテレビで住民への周知を図っていく。

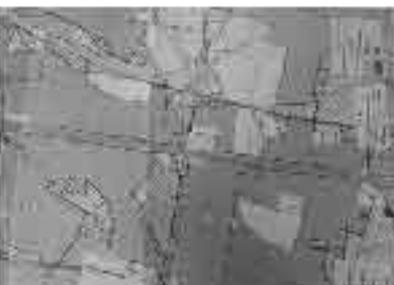
工場拡張などの目的型特別指定区域についても、住民等の意向を聞きながら手続きに取り組みたいと考える。

## 選挙公営について

**問** 市長・市議会議員選挙の公営について、市の行財政改革大綱集中改革プランでは存廃も含めて検討することになっていたと思うが、検討状況は。また、前回の実績も合わせて問う。

**答** 前回の市長・市議会議員選挙では、ポスターについて公費負担の申請があったもののうち、1枚あたりの最低は360円、最高は1963円50銭であった。

市長選挙のマニフエスタの公費負担が可能になるなどの状況変化もあり、選挙公営制度の趣旨を尊重しながら検討していきたい。



土地利用規制状況図（沢部地区）

## 認知症高齢者に対する施策について

小川 忠市

**問** 今後増加するであろう認知症高齢者に対するケアやサポート体制の状況と対応策は。

また、地域で支えあう観点から「認知症サポーター」を養成すべきではないか。

**答** 「認知症ケアなんでも相談」等で本人や家族への支援を実施している。また、気になる高齢者の把握や情報収集のため、相談協力員やケアマネージャーを中心に「要援護者支援ネットワーク」づくりにも取り組んでいる。

市民フォーラムや地域ケアホットミーティング等を活用し、「認知症サポーター」の啓発・養成に積極的に努めていく。

## 介護認定の判定基準見直しの影響について

**問** 要介護認定の判定基準が見直されたが、介護保険利用者やその家族に影響はないか。

**答** 市としては、新判定基準で除外された項目に対する影響の把握は困難であり、除外された項目については、調査票の特記事項欄にその状態を記入することにより反映させている。

また、国の経過措置として、今回更新の認定期間中、申請により前回の介護度を選べることとなっている。



介護保険パンフレット

## 加東市のクールアース・デーの取り組みについて

羽野 奨

**問** 昨年、地球環境の大切さを国民全体で再確認し、低炭素化社会の歩みを実感するとともに、家庭や職場における取り組みを推進するための日として、毎年7月7日をクールアース・デーと提唱されたが、環境省から具体的な取り組みの伝達はなかったのか。伝達があったのであれば、なぜ、打ち水だけだったのか、今年の具体的な取り組みについて問う。

**答** 昨年度は環境省地球環境局長からの依頼により、県から6月上旬に地球温暖化防止のためのCO<sub>2</sub>削減、ライトダウンキャンペーンの実施についての協力依頼があった。しかし、市の施設でライトアップした施設が大変少なく、見送った。

本年度の取り組みは、7月7日の午後8時から午後10時の間、全庁舎の消灯や公共施設のライトダウンを徹底する。また、大手企業や大規模店舗などを中心に、7月7日をメインに消灯や減灯、7月1日から7月7日まで玄関先や施設内での打ち水を行っていただくよう呼びかけていく。

## その他の質問

□加東市民病院玄関の階段について



東条庁舎での打ち水

## 加東市における公害行政について

村岡 実

**問** 加東市における公害行政について問う。

**答** 加東市における公害等調査特別委員会の設置については、環境基本条例第28条により、加東市環境審議会は市長の諮問に応じ、環境の保全と創造に関する基本的事項及び重要事項を調査、審議し、答申することとなっている。

現在の加東市環境審議会では対応は可能だと思ふことから、独自の公害等調査特別委員会の設置は今のところ必要ないと考えている。

## その他の質問

- 請願法と社務署の対応について
- 加東市における減反政策の実態について
- 経済対策としての小規模（修繕、改善等）工事契約希望者登録制度について
- 優良田園住宅の建設の促進に関する法律と加東市の取り組みについて



調整水田

# 議員定数を18人に修正

## 議会運営委員会

2月26日、3月9日、4月23日に委員会を開催し、継続審査となっていた請願1件について審査を行った。

市民に開かれた議会をめざす請願

### (委員の主な意見)

請願の趣旨には賛成するが、①会議及び委員会のケーブルテレビでの完全中継については、既に一般質問を放送している中で、技術的なことや、カメラの設置の問題、専門の人材が必要になってくる。

②インターネット上で生中継をしようとすれば、約1000万円の費用が必要であり、現在、庁舎整備について検討されており、実施するのであれば設備等の設置やケーブルテレビの活用方法を研究する必要がある。  
③委員会の会議録・会議資料について、インターネット上で公開することについては、いろいろな市町が実

施しており、委員会の会議録も本会議の会議録同様に公開すべきである。

議会運営委員会では、請願項目のうち、③委員会の会議録・会議資料について、インターネット上で公開することのみ採択することとし、全会一致で一部採択すべきものと決定した。



ケーブルテレビのモニター

2月26日、3月9日、4月23日、6月10日に委員会を開催し、継続審査となっていた議員定数を16人とする条例制定1件について審査を行った。

### 加東市議会議員定数条例の制定

### (委員の主な意見)

議員定数については、はっきりとした基準がない。今優先してやるべきことは議員の質や議会の機能を抜本的に考えていくことである。

議員定数については、市民の声を市政に反映するためにはどの程度の人数が適正であるのか、近隣と比較するのではなく加東市はどうかあるべきか議論していくことが大事である。  
加東市は合併してから日も浅く、議員定数は在任特例期間中が43人で選挙後は20人となった経過が

ある。議員として民意を行政に反映するという大変重要な任務を担っているため定数を減らしていくことについては、時期尚早である。

議員定数を16人にするのであれば、選挙区を設定することが妥当ではないか。議員定数は近隣の市町が削減の方向に動いているのは市民も十分承知されている。合併してから日も浅く、急激な削減は問題があると思いい、18人、16人というように段階的に削減してはどうか。

委員から加東市は合併してから日も浅く、時代背景、市民の意見等も考慮し、現議員定数20人から2人減の18人が妥当であるとして、議員定数18人とする修正案が提出され、議会運営委員会では全会一致で修正議決すべきものと決定した。

7月13日に社福祉センターにおいて、議会議員と市幹部職員合同の研修会が開催された。

講師に、全国町村議会議長会政務・議事調査部長の岡本光雄氏を招き「新しいまちづくり」に期待される議会・議員の活躍」をテーマに講義を受けた。

「平成の大合併」で議会も様変わりし、たくさんの期待、批判、疑問にどう応えるのか。会議規則や地方自治法の規定や解釈、改革の視点など、議会が本来あるべき姿や運営上の疑問点や問題点、先進地の事例による助言や提案を受けた。



平成21年度加東市議会議員研修会

# せせらぎ東条 周辺環境整備現地調査

## 産業建設常任委員会

4月14日に委員会を開催し、公共下水道事業について所管事務調査を行った。

### 公共下水道事業について

せせらぎ東条の建設、維持管理ならびにそれらに伴う周辺整備等に関する協定の一部を変更する協定書(案)について、説明を受けた。

**【問】**協定書(案)の内容のうち、東条地域の既存処理施設の排水をせせらぎ東条へつなぎ込むことについては、新定地区との協議は不要ではないのか。  
**【答】**兵庫県加古川上流浄化センター(小野市黍田町)についても、区域拡大の際には、協議し、周辺整備事業を行っている。

貞守地区処理施設をせせらぎ東条につなぎ込むことについては、新定地区と調整できているが、残りの施設の統合については10年以上先であるため、現段階では現地区役員として判断できないとのことであり、

したがって、協定書(案)に盛り込むことはできなかった。

**【問】**貞守地区処理施設の排水をせせらぎ東条につなぎ込むのに当たり、この協定書(案)に基づく予算が議会で認められない場合は、どうなるのか。  
**【答】**予算が認められない場合は、異なる方法を考えなければならぬ。

**【問】**補償内容については、行政と新定地区と協議され、決定されたということではないのか。また、地区との約束は守りたいとのことであったため、議会に提案を早急にされたい。  
**【答】**合意によるものである。提案時期については決まっていない。議会に認めていただくことが前提である。

5月14日に委員会を開催し、せせらぎ東条の建設、維持管理ならびにそれらに伴う周辺整備等に関する協定の一部を変更する協定書(案)に関する現地調査を行った。

**【問】**農道舗装は新定地内の大谷だけでよいのか。

**【答】**県営ほ場整備事業でできた農道は舗装されており、要望は団体営ほ場整備事業で工事を行った大谷に集中している。

**【問】**農道舗装で抜けている箇所はないか。

**【答】**時間をかけて、区長、副区長と協議を行ってきた。

**【問】**周辺環境整備事業の総額はいくらか。

**【答】**積算では約5000万円としている。



農道舗装予定箇所



新定リサイクルセンター法面保護工予定地

### 周辺環境整備事業

	実施する事業	事業の内容
農業施設整備	農道舗装	アスファルト舗装工 L=4,550m、A=12,040m <sup>2</sup>
生活環境 施設整備	新定リサイクルセンター 周辺整備	法面保護工 A=400m <sup>2</sup> 広場舗装工 A=1,160m <sup>2</sup>
	生活道路延長	L=35m、W=4.0m

# 加東市米政策の現状

6月12日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。

## 減反政策について

## 平成21年産米加東市米政策改革推進について

平成20年産米の作付において各地域が作付目標100%を推進した結果、加東市全体の作付率は99・9%を達成することができた。

よって、平成21年産米の加東市における生産目標数量の配分についてはその実績を基礎として、需要量の算定が兵庫県のある「兵庫県の組織である「兵庫県水田農業振興協議会」において行われ、その算定方針に基づき、県知事より需要量の情報通知があった。

各集落への米の需要量の算定については、作付率の低い集落に対して作付面積を増加させ、地域農業経営に配慮し実施する。

また、昨年度から実施した集落間調整や担い手への再配分についても積極的に行うとの説明を受けた。



収穫最盛期の滝野なす

## ◆ 平成21年産米の作付計画 ◆

	水田面積(a)	配分面積(a)	転作面積(a)	作付率(%)	転作率(%)
社 地 域	147,249.8	92,617.9	54,631.9	62.9	37.1
滝野地域	36,145.9	21,838.6	14,307.3	60.4	39.6
東条地域	67,548.1	52,378.0	15,170.1	77.5	22.5
合 計	250,943.8	166,834.5	84,109.3	66.5	33.5

## 平成21年度産地確立交付金等活用計画

	使 途	内 容 (10a当たり)	単価(円)
地 域 協 議 会	転作物物	野菜等 基本助成	3,500
	転作管理	調整水田	0
	団地化	麦・白大豆・黒大豆	46,500
		レンゲ・飼料作物	10,000
	高度利用	麦+大豆、麦+コスモス	5,000
	たきの茄子	出荷量(1kg当たり)	30
	加工用米	30kg当たり	700
県 協 議 会	地域振興作物	白大豆	12,000
		黒大豆	10,000
		山の芋	10,000
	その他意欲的な使途	景観形成	5,000

## 都市計画について 加東市住宅マスタープラン策定について

平成18年3月の合併に伴い、旧町単位での住宅マスタープランを、加東市としての新しい住宅マスタープランとして策定する。

本業務は、合併による生活圏・市勢の拡大、社会経

済情勢や国における住宅政策の動向等を把握し、住生活基本法に基づく兵庫県計画との整合を図りつつ、本市の特性に応じた総合的かつ計画的な住宅施策を推進するため必要な調査・分析を行い、住生活基本計画を策定するとともに、公営住宅の役割を見直し、各団

## ■ 平成20年度 建築確認申請件数 ■

区 域	確 認 件 数	率
市 街 化 区 域	110	42.3%
市 街 化 調 整 区 域	75	28.9%
東 条 都 市 計 画 区 域	32	12.3%
南 山 土 地 区 画 整 理 区 域	33	12.7%
都 市 計 画 区 域 外	10	3.8%
総 数	260	100.0%

地を長期的に活用していくための大規模改善や長寿命化型改善等の具体的方策を検討し、公営住宅等長寿命化計画を策定することを目的とする。

また、特別指定区域、合併後の建築確認申請の現状についても説明を受けた。

# 前年度並みに抑える!

## 厚生常任委員会

4月20日に委員会を開催し、所管事務調査として4施設の現地調査を行った。

### 現地調査

◆東条福祉センター「とどろき荘」

施設内部の見学と平成20年度決算見込み及び年度別利用状況の報告を受けた。

とどろき荘は、加東市社会福祉協議会を指定管理者とし運営している。年間の入浴利用者は約9万人である。しかし、市から年間約3000万円の補てんを受けているとの報告を受けた。



とどろき荘 大浴場

【問】稼働率向上に向けたPR方法について。

【答】インターネットやチラシ等を利用しPRしていく。

【問】接遇について。

【答】職員の接遇研修を年1回実施している。

【問】運営部門（宿泊等）での採算割れの改善策について。

【答】昼間利用者の充実等を図り、宿泊施設については検討する。

### ◆社保育園

園の概要として、入所定員・保育時間や現在の園児数の内訳、職員数や勤務体制等について説明を受けた。

社保育園は、定員150人に対し、現在142人の園児が通園している。内訳は、5歳児39名、4歳児31名、3歳児40名、2歳児17名、1歳児12名、0歳児3名であり、そのうち、発達障害児は、11名である。

園長からは、園の方針として、保育方針に沿って保育しているが、乳幼児期は情操教育を主とし、人とし

ての根っこを育てるべく親や地域と協力して保育していきたい。また、現在の保育士は14名で、職員の健康管理にも留意しつつ、効率のなシフトで運営していくとの報告を受けた。



社保育園を視察

### ◆社アフタースクール

社アフタースクールの概要説明を受けた。

アフタースクールを、「第二の家」と位置づけし、温かい見守りに加えて積極的な発達の支援を目指している。

小学校1年生から3年生までの保育に欠ける児童を対象とするが、要件をすべて満たした障害児について

は、6年生まで入所可能としている。現在は、定員80名に対し82名である。

職員は、指導員2名、補助員10名で対応している。利用時間は、放課後から午後6時までで、午後6時以降は保護者が相互扶助により運営されている。また、4月から鴨川小学校でも開始し、加東市は全小学校区に設置されているとの報告を受けた。

### ◆上中埋立処分地

上中地区にある上中埋立処分地の概要について説明を受けた。

受け入れできる廃棄物の種類は、社地域内において個人が自らの住宅等の解体に伴い発生した不燃物（瓦・れき土）、土砂、レンガ、ブロック等で、自ら搬入する場合を原則とするものである。埋立容量は約3万7000m<sup>3</sup>で、今後、約2万m<sup>3</sup>の搬入が可能であり、約10年程度は使用できると思われる。年間搬入量は平成9年度の2244tをピークに平成20年度の230tと年々減少している。現在、借地料を年額約180万円支払っており、早

期に用地買収計画を立て、借地の解消をすべきとの委員からの指摘があった。境界確定の問題があり難しいが、鋭意取り組んでいくとの報告を受けた。

6月9日に委員会を開催し、本会議で付託された条例改正1件の審査並びに所管事務調査として、環境基本計画策定の進捗状況と市立保育園運営のあり方検討委員会の提言について調査を行った。

### 国民健康保険税条例の一部改正

加東市における国民健康保険制度の運営の健全化を図るため、被保険者の急激な負担増とならないことを考慮しての税率の改正と介護納付金課税額の課税限度額について改正を行う。

また、平成20年度の平均税額を平成21年度も維持するため、基金を取り崩し、平成20年度繰越見込額、特別調整交付金、その他繰入見込額を充当し、新たな負担が生じない対策をとったとの説明を受けた。

# 国民健康保険税総額を

## 【税率改正の要因】

①課税対象者の所得割額、資産割額の低下

平成20年度と同程度の負担とすれば、課税対象者の所得割額と資産割額が低下しているため、約3000万円の税収減となる。

②医療費の増加

平成21年度から高額医療高額介護合算療養費の支給が始まる。また、療養給付費も年々増加しているが、前年度比1%増と見込んだ。

③収納率の低下

比較的収納率がよかった後期高齢者が、長寿医療制度に移行したため収納率が低下した。

④後期高齢者支援金分の増額

後期高齢者支援金が平成20年度は11カ月であったが、平成21年度は12カ月分となったため増額となった。

⑤介護納付金の減額

平成21年度の介護納付金の額が下がり減額となった。

【問】基金は緊急対策用に必要と考えるが、すべて取り崩すことに問題はないか。

【答】合併時に税率を低く抑えていたため、毎年基金を取り崩している状況である。今年度は医療費の伸びから見て厳しい状況であるため、全額を取り崩し対応する。

【問】収納率の向上対策について。

【答】悪質な滞納者には資格証明書を発行するなど、新たな滞納者を出さないよう努力する。

【問】医療費の伸びを1%増に抑えられるのか。

【答】例年の状況からすればそれ以上の増加が見込まれるが、加入者の負担を軽減するため1%増と見込んでいる。

【問】収納率92%は達成できるのか。

【答】関係部署との連携による徴収体制を充実させ、達成したい。

【問】一般会計からの繰り入れという手法に問題はないか。

【答】議会や市民の理解を得たい。特別調整交付金等を活用し、市民の負担増を抑えていく。

## 加東市環境基本計画について

環境基本計画は加東市環境基本条例に基づき、環境に関する施策を市民、事業者と市が協力して推進することを目的として、それぞれの責務による目標や具体的な行動等を定め、平成21・22年度の2カ年で策定するものである。

### ◆策定に当たる組織の構成

- ①環境審議会
  - ②市民会議
  - ③策定委員会
  - ④検討委員会
  - ⑤作業委員会
  - ⑥環境まちづくり策定会議
- ◆環境の現状と課題の検討項目(案)
- ①ひと②ふるさと③自然
  - ④地球⑤参加・協働

### 市立保育園運営のあり方検討委員会の報告について

「加東市立保育園運営のあり方検討委員会」は、市立保育園の運営について、限られた財源の中で、運営の効率化を図りながら、多様な保育サービスのニーズに対応するため、よりよい保育サービスの拡充と新たな子育て支援施策の充実

を図るために、どのようなあり方、運営が望ましいかを検討するために設置された。

検討委員会は、知識経験者や保護者代表、民生児童委員協議会や行政代表の9名の委員で構成され、6回にわたり検討を重ねてきたとの報告を受けた。

### 【検討委員会の提言内容】

#### ◆より柔軟な運営による保育サービスの充実

市の財政は厳しい状況ではあるが、『さらさら輝け未来っ子プラン』を実現するために、市立保育園を整理・統合するものではないと考える。地域の子育て支援の拠点として、保育の質の向上を図るべく、それぞれに機能や特色を持たせながら保育園を維持・存続させ、より柔軟な運営を目指すべきである。

#### ◆社保育園を子育て支援サービスの「拠点保育園」に

社保育園を拠点保育園として位置づけ、「拠点総合サービスセンター」としての機能をこれまで以上に持たせ、三草保育園、米田保育園、鴨川保育園との積極

的な連携を図ることにより、市としての効率的な保育体制を高めることができる。

【問】市立保育園で一時保育を実施していいのはなぜか。

【答】ニーズ(人数)の問題と考えている。また、私立保育園が実施すれば国からの補助金を受けられるという側面がある。

【問】民営化への方向性は。

【答】今後の検討課題と認識している。提言を尊重しつつ、時代の流れ、情勢を見据えながら検討していく。

【問】この提言を受けて市としての対応をどうするのか。

【答】改善すべきものは改善し、拠点保育園の設置には、体制づくりも必要となってくるため、さらなる検討を加え、よりよい保育を目指す上でも提言を尊重し、市としての方針を決定していく。



# 納期を5月末に変更

## 総務文教常任委員会

4月27日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。

### 教育三法について

教育三法の改正について説明を受けた。

### 【学校教育法の改正】

改正教育基本法の教育理念を踏まえ、新たに義務教育の目標を定めるとともに、幼稚園から大学までの各学校の目的・目標の見直し。副校長等の新しい職を置くことができることとし、組織としての学校の力を強化。

### 【地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正】

教育における国、教育委員会、学校の責任を明確にし、保護者が安心して子どもを学校に預けうる体制を構築。

### 【教育職員免許法及び公務員特例法の改正】

教員免許更新制を導入し、あわせて指導が不適切な教員の人事管理を厳格化し、教員に対する信頼を確立する仕組みを構築。

また、平成20年度教育委

員会の活動の点検と評価を行い、6月に議会に報告すると説明を受けた。

【問】教育委員会の評価は外部評価も入っているのか。

【答】みずから評価するもので、大学教授等の意見も聞いている。評価の方法も含めて、他市を参考に検討していく。

【問】教育委員会での市民体

【答】加東市になつての課題は交流を広げることであり、小学校区間のスポーツ交流は近隣市町では例を見ない大会であり、成果はあった。運営についての課題はある。

### 庁舎建設について

総務文教常任委員長より、総務文教常任委員会の所管となつていた庁舎検討について、新たに特別委員会を設置し、協議するとの提案があり、了承した。

(P3を参照)

### 定額給付金の現状について 申請状況(4月21日現在)

①申請書発送日

平成21年3月17日

②申請受付期間

平成21年3月18日

③申請書発送件数

14521件

④給付総額

6億1509万6000円

⑤申請受付状況

11798件(81.2%)

給付金額(5月28日まで)

5億3171万9000円

(86.4%)

### 今後の対応

4月中には申請書送付者の90%程度の申請が終わる見込みであるため、5月連休明けからは、郵便不達者(99名)の追跡調査と未申請者の申請依頼に重点を移す予定である。

【問】受給しないという申し入れはあるのか。

【答】書面ではない。電話では若干名ある。

【問】入院の方はどのようにされているのか。

【答】代理申請を行っていただいている。

【問】窓口給付は社庁舎のみか。

【答】会計課で行うため、社庁舎だけである。

### 軽自動車税の納期変更について

#### 軽自動車税の納期変更(案)

軽自動車税の納期を4月30日から5月31日に変更する理由

- ひょうご東条ニュータウンインターパークへの(株)ダイハツカーネットの進出による軽自動車(自家用)の異動(登録及び廃車)の増加。
- 年度末(3月)の異動の増加により、課税処理対応が困難な状況にある。
- 県内の状況は5月末納期が圧倒的に多いため(41市町のうち32市町)、県民意識として軽自動車税の納期は5月末と定着しつつある。

効果として、軽自動車税の納期を1カ月延長することにより、適正適格な賦課を実現する。また、行財政改革(事務事業の見直し)により効果的な事務処理、年度末(確定申告時期)の事務処理軽減を実現する。

時間外事務等、経費削減に伴う費用対効果が実現できるため、9月定例会で条例改正を提案したいとの説明を受けた。

【問】(株)ダイハツカーネットの登録台数はどのくらいか。

【答】約2000台から3000台である。

### 軽自動車税の納期変更(案)

スケジュール予定

平成21年		平成22年						
9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
			(住民啓発)					納付書付
					(システム調整)			

議会提案(条例改正)

# 軽自動車税

## ケーブルテレビの現況について

①ケーブルテレビ加入状況について

②東条地域の共聴施設撤去について

③STBの交換状況（社地域・滝野地域）について説明を受けた。

【問】テレビ大阪のデジタル放送は視聴できるのか。

【答】現在、県内の他市町とともに団体交渉中である。

【問】東条有線電話の撤去状況について。

【答】本部施設、電話機の撤去は完了。柱は平成21・22年度で撤去の予定。

【問】視聴率は把握できるのか。

【答】手法はあるが、費用が高額なため予定していない。

【問】空きチャンネルの利用方法について。

【答】夏まつりや高校野球などを放送している。

【問】アパート、共同住宅などの加入率が低いのではないか。

【答】アパートの加入金を低くした。国の支援メニューもあり、詳細が決まれば啓発していく。

6月8日に委員会を開催し、所管事務調査を行った。

## 平成20年度の財政状況について

平成20年度歳入歳出決算見込み、市税決算見込み、平成21年度市税課税状況及び税収確保について、また、平成21年度の収税対策として、兵庫県から個人住民税特別対策による整理回収チームの派遣を受けるとの説明を受けた。

【問】税の滞納者への対応は。

【答】個人と相談し分納計画を作成する。分納が止まった人には差し押さえを行っている。

【問】悪質な滞納者について。

【答】収入があるが、別のことに使ってしまう納付できない人が多い。若い方で納税意識のない人がいる。

【問】インターネット公売の効果はどうか。

【答】額はわずかではあるが、意識啓発には効果的である。

【問】税や公共料金の総合的な徴収はしているのか。

【答】税だけにとどまらず、他の市への納付金の滞納整理も含めて研修会を開催するなど、総合的に対応している。

## 議会日誌

《主なもの》

### 4月

10日 東播・淡路市議会議長会定例会

10日 議会広報特別委員会

14日 産業建設常任委員会

17日 議会広報特別委員会

20日 厚生常任委員会

21日 近畿市議会議長会定期総会

23日 議会運営委員会

27日 総務文教常任委員会

### 5月

12日 兵庫県市議会議長会総会

14日 産業建設常任委員会

21日 議会運営委員会

25日 議会運営委員会

28日 第21回臨時会

28日 議会運営委員会

### 6月

4日 第22回定例会（1日目）

8日 総務文教常任委員会

9日 厚生常任委員会

10日 議会運営委員会

12日 産業建設常任委員会

15日 第22回定例会（2日目）

16日 議会広報特別委員会

23日 第22回定例会（3日目）

23日 議会運営委員会



社小学校3年生のみなさんが、市役所社庁舎と周辺施設を見学に来てくれました。議場では、理事者席や議員席に座り、いろいろと質問していました。（6月5日）



施設紹介

一部事務組合議会では、各構成市町から選出された議会議員が予算や条例等を審議しています。今回は「北播衛生事務組合」をご紹介します。

北播衛生事務組合は、尿の共同処理を目的に、西脇市・小野市・旧加東郡3町により昭和37年に設立されました。昭和39年、小野市古川町に1日当たり55kl処理できる施設を建設（昭和47年廃止し、その後、昭和45・46年に現在の加東市西古瀬に南部衛生公園を建設しました。平成元年から汚濁負荷量の削減を目的とする瀬戸内総量規制に対応するため、窒素の除去ができる標準脱窒素処理方式の施設（140kl/日）に更新し、現在も操業しています。また、平成8年には西脇市の北部衛生公園を廃止し、南部衛生公園に統合しました。



近年、下水道の整備に伴い処理人口が年々減少していますが、平成20年度では、3市の農業集落排水施設・コミュニティプラント・合併浄化槽・単独浄化槽から排出される汚泥と非水洗化の家庭から排出されるし尿を1日当たり75kl、約3万9000人分の処理を行っています。また、白鳥が浮かぶ貯水池や、施設の南側には芝生のサッカー場を併設し、多くの方にご利用いただいています。7月12日には、第19回管理者杯争奪少年サッカー大会が、構成3市内から42チーム参加のもと開催され、全面芝張りのグラウンドで各チームとも健闘されました。

議会の傍聴にお越しく下さい。

加東市役所社庁舎3階に議場があります。

9月定例会の予定	9月 3日 (木)	9時30分	議案審議
	9月15日 (火)	9時30分	一般質問
	9月29日 (火)	9時30分	議案審議

詳しいことは8月28日以降に議会事務局までお問い合わせください。  
ホームページ <http://www.city.kato.lg.jp> 電子メール [gikai@city.kato.lg.jp](mailto:gikai@city.kato.lg.jp)

編集後記

議員定数については、現在の20名から18名に削減し、次回の市議会議員選挙から適用される。行財政改革、議会改革の一つの成果であるが、議員定数を決めるのに明確な方程式はなく、議会の判断にゆだねられる。市民の思いや評価も様々であろうが、さらなる改革への一つのステップととらえていただきたい。

現在、市では各種団体の代表や学識経験者、市民から公募された委員等10名で構成される加東市庁舎統合整備等検討委員会が立ち上げられ、現在の分庁方式や庁舎の統合整備、庁舎周辺施設のあり方について検討されている。

本誌記事にあるように市議会においても10名の委員による庁舎整備等検討特別委員会を設置し、調査・研究することとなった。市民の暮らしやサービスに直結し、行財政改革の重要課題であることから十分議論していき、審議内容については議会だよりでお知らせしていきますのでご覧いただきたい。

加東遺産の一つ、東条湖が今年で誕生60周年を迎えることから、8月1日から31日までの1カ月間「東条湖の今と昔 60周年記念」をテーマに貴重な資料や写真をアクア東条南側の展示館でパネル展示されています。ぜひ夏休みに足を運んでいただき、その際には東条湖の堰堤まで散策してみたいかがでしょうか。

(B・F)

議会広報特別委員会

- 委員長 長谷川勝己
- 副委員長 羽野 奨
- 委員 橋本 嘉郎
- 藤原 文悟
- 安田 朗
- 小紫 泰良
- 小川 忠市

発行 加東市議会  
編集 議会広報特別委員会

〒673-1493  
兵庫県加東市社50番地  
TEL0795430385 (直通) FAX0795427060